

「アジア諸国における日本関連研究助成」2023 年度選後評

園田 茂人（選考委員）

2023 年度「アジア諸国における日本関連研究助成」の選考が終わった。毎年、年末になると多くの書類を読まねばならないのだが、今年も 100 件以上の申請書を読むことになった。

従来、理事会向けの選考報告はなされていたが、こうした形で公開されることはなかった。本選後評は、応募された方々に選考過程を説明すると同時に、今後財団のプログラムに応募する際に参考にしてもらいたいとの趣旨から、選後評が初めて執筆されることになった。

1. 応募状況と選考過程

まずは、評者が選考委員を務めるこの 3 年の状況に限って、応募状況を概観してみたい（表 1 参照）。

表 1 国・地域別応募状況の推移：2021-2023 年

年度	2021 年	2022 年	2023 年
中国	29	34	38
台湾	8	10	4
韓国	17	22	15
タイ	17	40	31
インドネシア	78	78	254
マレーシア	293	350	426
フィリピン	14	16	14
シンガポール	3	3	2
ベトナム	15	15	24
ミャンマー／モンゴル	3	3	6
バングラデシュ	7	10	7
インド／パキスタン他	10	19	32
合計	494	600	853

2021 年には 494 件だった応募件数が 2022 年には 600 件、2023 年には 853 件となり、2023 年は 2021 年の 1.73 倍となっている。もっとも、どの国・地域でも同様に応募件数が増加したのではない。中国、台湾、韓国といった東アジア地域では応募件数は比較的安定しており、東南アジアでもシンガポールやフィリピンも応募件数に大きな変化がない。特に 2022 年か

ら 23 年にかけて大きく増えたのがインドネシアとマレーシアであり、両国だけで 2023 年における応募件数の 79.7%を占めている。

インドネシアとマレーシアで応募件数が増えたのは、財団職員による情宣活動と現地の大学当局によるプロモーション効果大きい。他方で、日本研究の厚みがある東アジアでは、こちらが期待しているほど応募件数が多くない。東アジアでは政府による研究助成制度がしっかりしていることが、その理由の一つになっているのだろう。

850 件を超える申請書は、二段階で選抜・選考された。第一段階では、アジア各地の事情に詳しい専門委員 13 名が査読し、採択候補を絞り込んだ。その際、詳細なコメントを付け、申請額の査定まで行った情報が財団事務局に伝えられた。事務局は、第一次選考の結果を集計し、選考を通過した書類を選考委員に送付した。選考委員は専門委員の意見を参考に査読を行い、採択候補を順位付けした。その結果を持ち寄り、選考会議で議論をして、最終的な採択対象を決定した。2023 年ベースでは採択された申請は 69 件だから、競争率は 12.4 倍と極めて厳しい選考が行われたことになる。

2. 選考結果とコメント

もっとも国・地域別に細かく見てみると、採択率には違いが見られる。申請件数が少ない東アジアでは総じて採択率が高く、申請件数が多いインドネシアやマレーシアなどでは採択率が低くなっているのである（表 2）。特にマレーシアでは採択率が 2.8%（競争率にして 30 倍以上）と、極めて狭き門となっている。

表 2 国・地域別採択件数の推移：2021-2023 年

	2021 年度		2022 年度		2023 年度	
	採択	不採択	採択	不採択	採択	不採択
中国	12	17	14	20	17	21
台湾	3	5	4	6	1	3
韓国	6	11	9	13	7	8
タイ	5	12	6	34	7	24
インドネシア	15	63	13	65	12	242
マレーシア	13	280	9	341	12	414
フィリピン	4	10	4	12	3	11
シンガポール	1	2	1	2	1	1
ベトナム	5	10	4	11	4	20
ミャンマー／モンゴル	2	1	1	2	2	4
バングラデシュ	2	5	1	9	0	7
インド／パキスタン他	0	10	2	17	3	29
合計	68	426	68	532	69	784

なぜそのようなことになっているのか。これを説明するには、選考基準を明示しないといけない。

研究計画の妥当性や研究内容の重要性、研究の実行可能性といった項目が重視されている点では、通常の研究助成と変わらない。研究計画の妥当性や研究内容の重要性をアピールするには、関連する研究群を精査し、いかに自分たちの申請に新奇性と重要性があるかを主張する必要があるが、この先行研究のレビューが十全になされていない申請書が多く見られる。また、研究の実行可能性を主張するには、研究行為を具体的に記さないといけないが（例えばインタビュー調査であれば誰にいつ会い、何をどのように聞くかを記述する必要がある）、残念ながら、マレーシアやインドネシアからの申請書に、これらの点が疎かになっているものが少なくない。

最大の問題は、財団が謳っている助成の趣旨への理解と、これへの対応が疎かになっているケースが散見される点である。財団のホームページにあるように、本助成プログラムはアジア各地における「日本理解を深めて頂く素地を形成し、ひいてはアジア諸国と日本間の相互理解増進の一助としようとする」(<http://www.sumitomo.or.jp/html/jare/japanrela.html>)ことを目的としている。ところが、この「相互理解増進」という基準を満たしていないケースが少なくない。日本の事情を自国の参考にするだけ、という申請書が極めて多いのである。この基準を満たすためには、(1)日本人研究者も研究チームに入れる、(2)研究成果を日本に向けて発信する、(3)相互理解に繋がる研究テーマを扱う、といった対応策があるが、申請者にはその点、工夫してほしいと思う。

財団の研究助成の理念を理解し、来年も多くの方が申請されることを期待したい。